

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 智明

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部
経理部次長 関谷 繁淑

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部
経理部次長 関谷 繁淑

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,833,393	4,906,324	13,754,911
経常利益又は経常損失()	(千円)	135,720	145,200	577,686
当期純利益 又は四半期純損失()	(千円)	84,909	97,122	403,258
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	12,719	9,596	22,968
資本金	(千円)	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数	(株)	6,500,000	650,000	650,000
純資産額	(千円)	5,661,243	5,973,614	6,145,321
総資産額	(千円)	8,041,733	9,153,722	10,949,094
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	134.54	153.93	639.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			120.00
自己資本比率	(%)	70.4	65.3	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,920	1,306,022	310,229
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,994	7,276	8,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,466	88,369	98,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,324,018	2,635,864	1,410,934

回次		第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	0.51	57.59

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な会計指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道経済は、全体としては持ち直しの動きがみられたものの、9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響により、道内全域にわたる停電による生産活動の低下や風評被害による道内観光のキャンセルが相次ぎ、大きな損失が予想されます。公共工事は、7月の大雨被害に加えて地震発生に伴う災害復旧事業が進められていくことも予想されますが、全体としては、地震による影響も鑑み今後の動向を注視していく必要があります。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は4,906,324千円で、繰越案件は前年度に比べ減少したものの、当第2四半期累計期間に完成する大型案件の計上等により前年同期に比較して1,072,930千円の増収となりました。

損益につきましては、経常損失は145,200千円(前年同期は135,720千円の経常損失)、四半期純損失は97,122千円(前年同期は84,909千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<屋内配線工事>

受注高は再生エネルギー案件の期ずれにより低迷しておりますが、既存事業は順調な受注で推移しております。また、大型案件の計上等により、当第2四半期累計期間の売上高は3,645,369千円となり、前年同期比1,459,049千円(66.7%)の増収となりました。

<電力関連工事>

主に送電線工事の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は569,969千円となり、前年同期比287,519千円(33.5%)の減収となりました。

<F A 住宅環境設備機器>

機器物件の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は580,112千円となり、前年同期比53,638千円(8.5%)の減収となりました。

<産業設備機器>

電力資材等の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は110,873千円となり、前年同期比44,961千円(28.9%)の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,795,372千円（16.4%）減少の9,153,722千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1,828,294千円（19.6%）減少の7,514,421千円となりました。

これは主に現金預金が1,224,929千円及び未成工事支出金が1,053,729千円並びに受取手形及び売掛金が783,044千円増加したものの、完成工事未収入金が4,918,138千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比32,922千円（2.0%）増加の1,639,300千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,623,664千円（33.8%）減少の3,180,108千円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が930,290千円及び工事未払金が511,511千円並びに未払法人税等が174,455千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比171,707千円（2.8%）減少の5,973,614千円となりました。

この結果、自己資本比率は65.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、2,653,864千円となり、前年同四半期会計期間末に比べ1,311,846千円の増収となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,306,022千円(前年同四半期累計期間は188,920千円の収入)となりました。

これは主に、外注費の支出及び原材料又は商品の仕入による支出及び法人税等の支払額並びにその他の営業支出等が増加したものの、営業収入等の増加が上回った事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7,276千円(前年同四半期累計期間は12,994千円の収入)となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、88,369千円(前年同四半期累計期間は85,466千円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,280,000
計	2,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	650,000	650,000	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	650,000	650,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		650,000		840,687		687,087

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	173	27.51
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	27	4.33
Black Clover Limited (常任代理人三田証券株式会社)	Sertus Chambers, Suite F24, First Floor, Eden Plaza, Eden Island, P O Box 334, Mahe, Seychelles (東京都中央区日本橋兜町3-11)	20	3.22
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	14	2.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	12	1.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	9	1.43
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	8	1.27
株式会社月寒製作所	札幌市清田区平岡1条5丁目2-1	7	1.16
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	7	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社口	東京都港区浜松町2丁目11-3	7	1.11
計		286	45.35

(注) 当社は自己株式19千株(発行済株式数に対する所有株式の割合2.93%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 627,200	6,272	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	650,000		
総株主の議決権		6,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2 - 10	19,000		19,000	2.9
計		19,000		19,000	2.9

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,410,934	2,635,864
受取手形及び売掛金	1、2 494,512	1、2 1,277,557
完成工事未収入金	7,178,073	2,259,934
商品	21,864	75,647
未成工事支出金	100,718	1,154,448
その他	139,111	113,469
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	9,342,716	7,514,421
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	522,825	511,217
その他（純額）	500,796	488,333
有形固定資産合計	1,023,622	999,550
無形固定資産		
	39,794	33,703
投資その他の資産		
投資有価証券	390,931	395,607
その他	152,290	210,698
貸倒引当金	260	260
投資その他の資産合計	542,961	606,046
固定資産合計	1,606,378	1,639,300
資産合計	10,949,094	9,153,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227,009	1,296,718
工事未払金	1,137,532	626,021
未払法人税等	192,711	18,256
未成工事受入金	144,279	241,774
賞与引当金	94,780	174,052
工事損失引当金	7,803	-
その他	401,164	225,644
流動負債合計	4,205,283	2,582,467
固定負債		
退職給付引当金	487,540	518,852
役員退職慰労引当金	59,700	35,500
その他	51,249	43,288
固定負債合計	598,489	597,640
負債合計	4,803,772	3,180,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,581,040	4,408,205
自己株式	29,011	29,011
株主資本合計	6,079,824	5,906,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,497	66,625
評価・換算差額等合計	65,497	66,625
純資産合計	6,145,321	5,973,614
負債純資産合計	10,949,094	9,153,722

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,043,807	4,215,338
商品売上高	789,585	690,985
売上高合計	2 3,833,393	2 4,906,324
売上原価		
完成工事原価	2,818,384	3,983,643
商品売上原価	641,186	566,815
売上原価合計	3,459,571	4,550,458
売上総利益		
完成工事総利益	225,423	231,694
商品売上総利益	148,399	124,170
売上総利益合計	373,822	355,865
販売費及び一般管理費	1 533,188	1 534,076
営業損失()	159,366	178,211
営業外収益		
受取利息	1,169	940
受取配当金	17,524	17,123
保険解約返戻金	-	12,132
その他	6,143	3,711
営業外収益合計	24,838	33,907
営業外費用		
支払利息	754	897
その他	438	0
営業外費用合計	1,192	897
経常損失()	135,720	145,200
特別利益		
固定資産売却益	17,413	-
特別利益合計	17,413	-
特別損失		
固定資産除却損	-	870
特別損失合計	-	870
税引前四半期純損失()	118,307	146,070
法人税等	33,397	48,948
四半期純損失()	84,909	97,122

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	6,366,238	9,273,409
原材料又は商品の仕入れによる支出	2,660,148	3,243,587
人件費の支出	819,421	901,772
外注費の支出	2,140,759	2,975,732
その他の営業支出	549,691	661,295
小計	196,219	1,491,021
利息及び配当金の受取額	4,286	4,024
利息の支払額	754	897
受取賃貸料	2,104	2,191
法人税等の支払額	12,935	190,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,920	1,306,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,507	3,311
有形固定資産の売却による収入	17,365	-
無形固定資産の取得による支出	-	296
投資有価証券の取得による支出	600	600
投資有価証券の売却による収入	34	-
貸付金の回収による収入	250	290
保険積立金の解約による収入	-	12,132
その他の収入	2,814	276
その他の支出	4,362	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,994	7,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	500,000
短期借入金の返済による支出	200,000	500,000
自己株式の取得による支出	180	-
リース債務の返済による支出	9,229	12,245
配当金の支払額	76,056	76,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,466	88,369
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116,447	1,224,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,570	1,410,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,018	2,635,864

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	236,387千円	127,950千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,967千円	2,873千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給与手当	174,608千円	176,147千円
賞与引当金繰入額	64,110千円	57,623千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金預金勘定	1,324,018千円	2,635,864千円
現金及び現金同等物	1,324,018千円	2,635,864千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	75,737	12	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日	利益剰余金

(注) 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	75,712	120	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	86,627千円	84,023千円

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,719千円	9,596千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,186,319	857,488	633,750	155,835	3,833,393		3,833,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高			76,137	1,045	77,183	77,183	
計	2,186,319	857,488	709,887	156,881	3,910,576	77,183	3,833,393
セグメント利益	183,626	41,796	108,879	39,519	373,822		373,822

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,645,369	569,969	580,112	110,873	4,906,324		4,906,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,050	143,743	3,070	147,864	147,864	
計	3,645,369	571,019	723,856	113,944	5,054,188	147,864	4,906,324
セグメント利益	166,563	65,131	101,960	22,210	355,865		355,865

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	134円54銭	153円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	84,909	97,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	84,909	97,122
普通株式の期中平均株式数(株)	631,107	630,940

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。